

貸 借 対 照 表

事業者名：九電みらいエナジー株式会社

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,634	流動負債	14,655
現金及び預金	6,480	買掛金	1,789
売掛金	10,348	短期借入金	4,000
リース債権	457	1年以内返済予定長期借入金	2,066
リース投資資産	52	リース債務	21
その他	295	未払金	2,223
		未払費用	2,170
		未払住民税及び事業税	267
		諸前受金	974
		未払消費税	1,139
		その他	3
固定資産	37,820	固定負債	26,014
有形固定資産	23,795	長期借入金	25,461
建物	263	リース債務	252
構築物	2,640	退職給付引当金	98
機械装置	14,722	資産除去債務	158
リース資産	263	その他固定負債	43
建設仮勘定	5,861		
その他	44	負債合計	40,670
無形固定資産	122	株主資本	14,785
投資その他の資産	13,902	資本金	3,004
投資有価証券	1,372	資本剰余金	3,004
関係会社株式	5,499	資本準備金	3,004
その他の関係会社有価証券	4,595	利益剰余金	8,776
長期貸付金	596	その他利益剰余金	8,776
長期前払費用	480	繰越利益剰余金	8,776
長期預け金	1,092	評価・換算差額等	△0
繰延税金資産	132	その他有価証券評価差額金	△0
その他	133		
		純資産合計	14,784
資産合計	55,455	負債・純資産合計	55,455

損 益 計 算 書

事業者名：九電みらいエナジー株式会社

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		49,120
売上原価		41,516
売上総利益		7,603
販売費及び一般管理費		1,590
営業利益		6,012
営業外収益		
匿名組合投資利益	68	
その他	53	121
営業外費用		
支払利息	311	
その他	14	325
経常利益		5,809
税引前当期純利益		5,809
法人税、住民税及び事業税	1,676	
法人税等調整額	△40	1,636
当期純利益		4,172

株主資本等変動計算書

事業者名:九電みらいエナジー株式会社

(2019年4月 1日から
2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,004	3,004	3,004	4,603	4,603	10,612	△0	△0	10,611
当期変動額									
当期純利益				4,172	4,172	4,172			4,172
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	4,172	4,172	4,172	△0	△0	4,172
当期末残高	3,004	3,004	3,004	8,776	8,776	14,785	△0	△0	14,784

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産 定額法

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

その他の関係会社有価証券 4,595 百万円

関係会社株式 3,267 百万円

投資有価証券 792 百万円

長期貸付金 596 百万円

計 9,251 百万円

上記資産は、当該出資先の借入金等の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,206 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 393 百万円

長期金銭債権 596 百万円

短期金銭債務 1,555 百万円

長期金銭債務 43 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 5,130 百万円

営業費用 △3,079 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 120,182 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、資産除去債務及び退職給付引当金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金、リース債権及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは、顧客の信用状況調査等により、リスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれの差額については、次のとおりであります。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,480	6,480	—
(2) 売掛金	10,348	10,348	—
(3) 長期借入金	(27,527)	(28,618)	(1,091)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表には1年以内に返済予定のものを含んでおります。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額5,499百万円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額4,595百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	九州電力㈱	被所有 直接100%	電気の販売・購入等 役員の兼任 出向者の受入	特定契約に基づく 電力卸取引所での 電力取引に係る差 額精算(注1)	△4,996	未払金	101

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格条件は、九州電力㈱の発電原価等に基づき、価格交渉の上で決定しております。

価格以外の取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	串間ウインドヒル㈱	所有 直接51%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	2,877	—	—
子会社	下関バイオマスエナジー(同)	所有 直接85%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	1,951	—	—
関連会社	豊前ニューエナジー(同)	所有 直接27%	役員の派遣	担保の提供(注1)	1,869	—	—
関連会社	石狩バイオエナジー(同)	所有 直接30%	役員の派遣	担保の提供(注1)	1,085	—	—
				資金の貸付(注2)	596	—	—
関連会社	ひびきウインドエナジー㈱	所有 直接30%	業務の受託 役員の兼任	増資の引受(注3)	630	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当該出資先の借入金等に対して当社が保有する株式又は社員持分及び貸付金を担保に供しております。

(注2) 劣後貸付契約によるものであり、利率は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。

(注3) ひびきウインドエナジー㈱が実施した株主割当増資を当社が引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)キャピタル・ キューデン	なし	資金の預入・引出 資金の借入・返済 役員の兼任	資金の借入・返済 (注1)	4,000	短期 借入金 (注2)	4,000
				利息の支払	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は純額で表示しております。

(注2) 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	123,019 円 00 銭
(2) 1株当たり当期純利益	34,721 円 20 銭

9. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、太陽光発電事業資産について、地権者と締結している土地賃貸借契約に従い期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は契約日より10年から20年、割引率は使用開始日時点の長期国債利回りを採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	156 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
期末残高	<u>158 百万円</u>

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、地熱バイナリー発電事業資産について、地権者と締結している土地賃貸借契約等に従い期間終了時に原状回復する義務を有しております。

しかし、現時点では地権者等との関係等を考慮すると、当社が単独で当該資産の利用終了を判断することは困難であり、当該資産は恒久利用を前提としていることから、原状回復義務の履行時期を予測することができず、かつ、原状回復義務を負担しない可能性が高いものもあります。

従いまして、当該原状回復義務の履行時期や発生可能性を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

また、当社は、太陽光発電事業資産について、地権者と締結している土地賃貸借契約に従い期間終了時に原状回復する義務を有しております。

しかし、一部の契約については、太陽光発電事業資産の使用状況を踏まえると、貸借期間を予測することが困難なものや原状回復義務を負担しない可能性が高いものがあります。

これらの契約に関しては、原状回復義務の履行時期や発生可能性を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。